

地域格差が経済全体に 与える影響について

南山大学 経済学部経済学科 太田代ゼミナール

大橋英我 佐藤和奏 大坂笑穂 塚崎滯於 濱仲美穂
元土肥凌汰 森山弘大

目次

- 1 : イントロダクション
- 2 : 先行研究
- 3 : 仮説
- 4 : 実証分析
- 5 : 結果・考察・まとめ
- 6 : 参考文献

イントロダクション

- ▶ 総務省より平成29年（2017年）に発表された「過疎対策の現状と課題」によると、この年度の過疎地域は817市町村で全国の**47.6%**だった。

しかし・・・

- ▶ 2022年4月1日現在、過疎地域は885市町村となり**全国の過半数を超えた**と報道された。

⇒たったの5年で65の市町村が過疎地域に加わったことがわかる。平成29年（2017年）総務省の同報告書より人口の減少は更に**加速する**と予想されている。

このまま過疎化が進むと何が起こるだろうか

総務省（2019）「地域・地方の現状と課題」によると以下の問題が掲げられてる。

- 移住・交流の停滞
- 魅力ある雇用先の減少
- 観光客・住民の移動困難
- 発災時における住民所在確認の困難

イントロダクション 2

過疎化は人口流出⇒魅力低下⇒更なる人口流出といった悪循環に陥っている。
私達のゼミナールで人口流出の対策が議論されたことが本研究のきっかけである。

そこで、私達は被説明変数として愛知県への人口移動量を置き、説明変数で行政投資、一人当たり所得、死亡率、離婚率、有効求人倍率、愛知県までの距離を設定することで、都市に移動する要因を調べることにした。

結果は要因の**75～85%**を上記の6つの要因が占めており、全ての年で**行政投資、死亡率、愛知県までの距離は1%水準で有意**であった。

本発表では研究過程、結果のまとめ、また今後の課題を紹介させていただきます。

現在行われている政策(1)

▶ 総務省のサイトより

- ・ 国税の特例・地方税の減収補填措置

産業振興促進区域として定められている区域内において一定の事業用資産を取得した業種の課税を免除した場合、地方税の減収分の75%を普通交付税が補填する制度。

例：農林水産物販売業の課税免除

- ・ 都道府県代行

都道府県が過疎地域市町村に代わり事業を行える制度

例：基幹道路の整備、公共下水道の整備

現在行われている政策(2)

- ・ 配慮措置

過疎地域への予算措置や行政措置

例：医療の確保のための予算措置（医療提供体制施設整備交付金等）

交通の確保のための行政度地（自家用有償旅客運送制度）

- ・ 過疎対策事業債

ハード事業、ソフト事業を対象とした地方債を継続

ハード事業例：地場産業を行う法人に対する出資

ソフト事業例：過疎地域自立促進特別事業

- ・ 国庫補助率のかさ上げ

公立小中学校、保育所等に関する国庫補助率を引き上げ

過疎地域とは

(参考) 過疎地域の要件

1. 全部過疎(人口要件(長期①、長期②、中期のいずれか)、かつ、財政力要件を満たす)

種類	指標	基本的な要件(第2条)		基準年の見直しに伴う 激変緩和措置(第41条) ^{※2}	
		期間	基準値	期間	基準値
人口要件(長期①) ・25年間の人口増加率10%以上除く	人口減少率 (長期)	S50→H27 (40年間)	人口減少団体平均 (28%以上減少 ^{※1})	S35→H27 (55年間)	人口減少団体平均 (40%以上減少)
人口要件(長期②) ・高齢者比率又は若年者比率を満たす場合、人口減少率の基準値を緩和 ・25年間の人口増加率10%以上除く	高齢者比率	H27	同上 (35%以上)	H27	同上 (35%以上)
	若年者比率	H27	同上 (11%以下)	H27	同上 (11%以下)
	人口減少率 (長期)	S50→H27 (40年間)	23%以上減少	S35→H27 (55年間)	30%以上減少
人口要件(中期)	人口減少率 (中期)	H2→H27 (25年間)	人口減少団体平均 (21%以上減少)		
財政力要件 ・公営競技収益40億円超除く	財政力指数	H29～R元	全市町村平均 (0.51以下)	H29～R元	全市町村平均 (0.51以下)

※1 財政力指数が全町村平均(0.40)以下の場合、「23%以上減少」に緩和(財政力が低い市町村に対する人口減少率要件の緩和)

※2 基準年の見直しに伴う激変緩和措置は、旧法の過疎地域に限り適用。R2、R7国調による過疎地域の追加の際は激変緩和措置は設けない。

2. 法制定前の市町村合併(平成11年4月以降)に係る一部過疎、みなし過疎

種類	単位	要件
一部過疎 [※] (第3条)	合併前の 旧市町村	・旧市町村単位で上記の人口要件のいずれかを満たす ・現在の市町村が財政力要件(財政力指数が全市平均(0.64)以下)を満たす
みなし過疎 [※] (第42条)	合併後の 新市町村	・旧法で全部過疎又はみなし過疎である市町村について、下記のいずれも満たす(主務省令で規定) 【規模要件】 一部過疎区域の人口が1/3以上又は面積が1/2以上 【人口要件】 市町村の人口が長期(40年間、55年間)、中期(25年間)いずれも減少 【財政力要件】 市町村の財政力指数が0.51以下

※ R2、R7国調による過疎地域の追加は、一部過疎について行い、みなし過疎の追加は行わない。

過疎化の種類

- ・人口要件
- ・財政力要件
- ・一部過疎
- ・みなし過疎

過疎地域と呼ばれるには、一定の基準が存在する。

総務省「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の概要」より引用

先行研究

- ▶ 「若者の大都市から地方への移動要因を探る
—修正重力モデルによる分析—」

坂本 大樹 川本 晃大(2021)

- ▶ 地方から大都市への社会移動が地方の人口減少に大きく影響している。
- ▶ 各地域の人口と距離、人口移動を決定づける様々な要因を、修正重力モデルを用いて、若年層の人口移動の要因を分析している。
- ▶ 変数選択のパラメーター推定を行い、結果として若者の人口移動要因に関する変数を明らかにした。
- ▶ <https://www.nstac.go.jp/statcompe/doc/2021/2021U1-daijin.pdf>

先行研究の推定式

重力モデルは、

$$M_{i,j} = \alpha_0 \frac{P_i^{\alpha_1} P_j^{\alpha_2}}{D_{i,j}^{\alpha_3}}$$

修正項を加え、さらに両辺の自然対数をとった以下の形で表される

$$\log M_{i,j} = \log \beta_0 + \alpha_1 \log P_i + \alpha_2 \log P_j - \alpha_3 \log D_{i,j} + \beta_1 \log Y_i + \beta_2 \log Y_j + \sum_{n=1}^k \alpha_n \log X_{i,n} + \sum_{m=1}^l \gamma_m \log X_{j,m}$$

	地域 i から地域 j への人口移動量
P_i, P_j	地域 i と地域 j の総人口
$D_{i,j}$	地域 i と地域 j の間の距離
Y_i, Y_j	地域 i と地域 j の所得
$X_{i,n}, X_{j,m}$	地域 i と地域 j の失業率, 都市化の度合い, 様々なアメニティ変数, 公共支出や税金の様々な測定値, その他多くの要因

先行研究のデータ

▶ 被説明変数

- 移動人口量

▶ 説明変数

- 総人口
- 移動間距離
- 第1次産業就業者
- 第2次産業就業者
- 第3次産業就業者
- 完全失業率
- 学校数
- 福祉施設数
- 子供を対象とした活動
- スポーツ・文化・芸術の活動
- 納税義務者1人当たりの課税対象所得

先行研究の目的

- ▶ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中の
- ▶ 目標2「地方との繋がりを築き、地方への新しいひとの流れを作る」
視点1「ヒューマン(地方へのひとの流れの創出)」
- ▶ 上記のものにフォーカスし、市区町村間における若年層の大都市から地方への移動を促すための要因を探り、その人口移動メカニズムを解明すること
- ▶ 参考資料：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」
[まち・ひと・しごと創生 - 地方創生 \(chisou.go.jp\)](https://chisou.go.jp)

先行研究の結果(1)

相関あり

- 総人口
- 完全失業率
- 第一次産業就業者
- 第三次産業就業者
- 学校数
- 行政サービス
- 福祉施設数

先行研究の結果(2)

相関なし

- 移動間距離
- 課税所得対象
- 第二次産業就業者数
- スポーツ・文化・芸術の活動

先行研究のまとめ

考察

- ▶ 若者の人口移動要因に関する適切な変数の関係について、
学校数、子供を対象とした活動、
福祉施設数の要因が若者の移動に
正の相関がある



- ▶ これらの項目の増加が地方創生の促進につながることを示唆

今後の課題

- ▶ 今回使用した修正重力モデル以外の純移動率モデルなどを用いてパラメータの推定・分析を行うこと
- 
- ▶ この研究と同様の結果が得られれば分析の正当性が示されるからである

実証分析

本回帰分析の推定式

$$Y_i = \alpha_0 + \alpha_1 x_{1,i} + \alpha_2 x_{2,i} + \alpha_3 x_{3,i} + \alpha_4 x_{4,i} + \alpha_5 x_{5,i} + \alpha_6 x_{6,i} + \mu_i$$

変数	内容
Y	他都道府県から愛知県への転入数
i	愛知県以外の都道府県
α_0	切片
x_1	行政投資
x_2	一人当たり所得
x_3	死亡率
x_4	離婚率
x_5	有効求人倍率
x_6	愛知県までの距離
μ_i	誤差項

データ

▶ 被説明変数（従属変数）

- ・ 愛知県への移動人口量

（出典）名古屋市 都道府県別、年齢別転入・転出・社会増減数（全市分）

▶ 説明変数（独立変数）

- ・ 行政投資実績

（出典）総務省 令和元年度行政投資実績の公表

- ・ 都道府県別一人当たり県民収入

（出典）厚生労働省 平成29年賃金構造基本統計調査 結果の概況

- ・ 都道府県別の離婚率・死亡率

（出典）厚生労働省 平成29年（2017）人口動態統計（確定数）の概況

- ・ 都道府県別求人倍率

（出典）厚生労働省 一般職業紹介状況（平成29年12月分及び平成29年分）について

- ・ 愛知県庁から各都道府県庁の距離

（出典）国土交通省 国土地理院 都道府県庁間の距離

基本統計量

	愛知県への移動	行政投資	一人当たり県民所得	婚姻率	離婚率	有効求人倍率	愛知県までの距離
平均	6.39	12.99	8.00	1.48	0.49	0.44	5.69
標準誤差	0.17	0.09	0.02	0.02	0.02	0.02	0.11
中央値	6.17	12.84	7.99	1.48	0.49	0.44	5.71
最頻値	7.12	#N/A	#N/A	1.48	0.49	0.22	#N/A
標準偏差	1.17	0.58	0.13	0.11	0.12	0.16	0.76
分散	1.37	0.34	0.02	0.01	0.01	0.02	0.58
尖度	-0.58	1.61	12.86	2.51	3.25	-0.63	0.75
歪度	0.61	1.08	2.57	0.69	0.66	0.23	-0.64
範囲	4.32	2.82	0.88	0.66	0.68	0.57	3.83
最小	4.69	12.10	7.78	1.19	0.25	0.17	3.36
最大	9.01	14.92	8.66	1.86	0.92	0.74	7.19
合計	293.76	597.58	367.89	68.00	22.42	20.12	261.54
データの個数	46	46	46	46	46	46	46

▶ 愛知県抜きの46都道府県

相関

	行政投資	一人当たり県民所得	死亡率	離婚率	有効求人倍率	愛知県までの距離 (km)
行政投資	1					
一人当たり県民所得	0.438118	1				
死亡率	-0.44473	-0.38251	1			
離婚率	0.206709	-0.20365	-0.42228	1		
有効求人倍率	0.015863	0.420068	0.005814	-0.35038	1	
愛知県までの距離 (km)	0.140193	-0.37148	0.233681	0.324805	-0.45187	1

▶ 絶対値が全て0.5以下で相関なし

仮説(1)

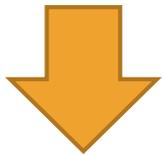
地域格差の要因

地域格差の主な要因の一つとして人口が挙げられる

人口移動によって過疎化や人口集中が進み経済に影響を与えている

過疎化の進む地域と人口集中が進む地域にはどんな要因が存在するのか

人口移動を制御する



地域格差を改善できる...?

仮説(2)

説明変数	影響	根拠
行政投資実績	○	・ 公共設備が整理される → 住みやすさの上昇につながる
県民収入	○	・ より高収入の企業が多く集まっている → 収入の安定が見込める
離婚率	×	・ 離婚の要因が地域に関係あるのか...
死亡率	○	・ 医療施設の充実度合いによって移動する人がいると考えられる
求人倍率	○	・ 職の充実度合いによって移動する人がいると予想できる
愛知県庁からの距離	○	・ 移動するなら近いほうが良い

分析結果

2015年の分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.890357
重決定 R2	0.792735
補正 R2	0.760848
標準誤差	0.570719
観測数	46

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	7.189808	7.911285	0.908804	0.369036
行政投資	0.948499	0.189186	5.013585	1.2E-05 ***
一人あたり県民所得(千円)	-0.36223	0.890637	-0.40671	0.686447
死亡率	-2.69566	0.866466	-3.1111	0.003479 ***
離婚率	1.275407	0.95777	1.331643	0.190709
有効求人倍率	0.306775	0.651755	0.470691	0.640483
愛知県までの距離(km)	-0.76916	0.145891	-5.27217	5.29E-06 ***

- ▶ 行政投資 係数 : $0.94 > 0$
行政投資 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 死亡率 係数 : $-2.69 < 0$
死亡率 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 愛知県までの距離 係数 : $-0.76 < 0$
愛知県までの距離 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

2016年の分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.899533
重決定 R2	0.80916
補正 R2	0.7798
標準誤差	0.576585
観測数	46

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	14.1572	8.17175	1.732457	0.091095
行政投資	0.678056	0.187756	3.611365	0.000858 ***
一人あたり県民所得(千円)	-0.29575	0.92911	-0.31831	0.751946
死亡率	-4.19992	0.904962	-4.64099	3.86E-05 ***
離婚率	0.572588	0.971102	0.589626	0.558842
有効求人倍率	0.199395	0.696283	0.286371	0.77611
愛知県までの距離(km)	-0.74448	0.152429	-4.88411	1.8E-05 ***

- ▶ 行政投資 係数 : $0.67 > 0$
行政投資 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 死亡率 係数 : $-4.19 < 0$
死亡率 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 愛知県までの距離 (km) 係数 : $-0.74 < 0$
愛知県までの距離 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

2017年の分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.91615
重決定 R2	0.839331
補正 R2	0.814613
標準誤差	0.508146
観測数	46

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	7.560362	6.912911	1.093658	0.280814
行政投資	0.988291	0.164542	6.00633	5.08E-07 ***
一人あたり県民所得	-0.34827	0.783676	-0.4444	0.659207
死亡率	-3.06412	0.766815	-3.9959	0.000277 ***
離婚率	1.158988	0.869972	1.332212	0.190523
有効求人倍率	0.542593	0.61423	0.883372	0.382448
愛知県までの距離(km)	-0.7758	0.132207	-5.86804	7.9E-07 ***

- ▶ 行政投資 係数 : $0.98 > 0$
行政投資 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 死亡率 係数 : $-3.06 < 0$
死亡率 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 愛知県までの距離 係数 : $-0.77 < 0$
愛知県までの距離 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

2018年の分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.916837
重決定 R2	0.84059
補正 R2	0.816065
標準誤差	0.504256
観測数	46

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	11.00278	6.733613	1.634009	0.110305
行政投資	0.962276	0.164112	5.863533	8.01E-07 ***
一人当たり県民所得	-0.734	0.783009	-0.93741	0.354318
死亡率	-3.01241	0.740938	-4.06567	0.000225 ***
離婚率	1.352685	0.802067	1.686499	0.099685 *
有効求人倍率	0.60207	0.60008	1.003316	0.321893
愛知県までの距離(km)	-0.81468	0.13253	-6.14716	3.23E-07 ***

- ▶ 行政投資 係数 : $0.96 > 0$
行政投資 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 死亡率 係数 : $-3.01 < 0$
死亡率 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

- ▶ 離婚率 係数 : $1.35 > 0$
離婚率 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 愛知県までの距離 係数 : $-0.81 < 0$
愛知県までの距離 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

2019年の分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.928571
重決定 R2	0.862245
補正 R2	0.841051
標準誤差	0.466171
観測数	46

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	11.18603	6.378846	1.753614	0.087353
行政投資	1.16389	0.155379	7.490652	4.59E-09 ***
一人当たり県民所得	-1.09268	0.735739	-1.48514	0.145545
死亡率	-2.87104	0.692701	-4.14471	0.000177 ***
離婚率	0.972553	0.786538	1.236498	0.223668
有効求人倍率	0.428571	0.546209	0.784628	0.437412
愛知県までの距離(km)	-0.81766	0.123501	-6.62066	7.14E-08 ***

- ▶ 行政投資 係数 : 1.16 > 0
行政投資 ↑ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 死亡率 係数 : -2.87 < 0
死亡率 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑
- ▶ 愛知県までの距離 係数 : -0.81 < 0
愛知県までの距離 ↓ ⇒ 人口移動量 ↑

行政投資が人口移動に与える影響

	係数	標準誤差	t	P-値
2015	0.99	0.19	5.01	1.20E-05
2016	0.68	0.19	3.61	8.58E-04
2017	0.99	0.16	6.00	5.07E-07
2018	0.96	0.16	5.89	8.01E-07
2019	1.16	0.16	7.49	4.59E-09

P値・・・1%水準で有意。
係数が正より行政投資↑⇒人口移動量↑

収入が人口移動に与える影響

GDP(千円)	係数	標準誤差	t	P-値
2015年	-0.36	0.89	-0.41	0.69
2016年	-0.3	0.93	-0.32	0.75
2017年	-0.35	0.78	-0.44	0.66
2018年	-0.73	0.78	-0.94	0.35
2019年	-1.09	0.74	-1.49	0.15

P値について

2015-2019年までの全てで、P値 ≥ 0.10 となり非有意
収入は人口移動量に統計的に有意な影響を与えていない。

死亡率、離婚率が人口移動に与える影響

被説明変数：死亡率

	係数	標準誤差	t	P-値
2015年	-2.70	0.87	-3.11	3.00E-03
2016年	-4.20	0.90	-4.64	3.86E-05
2017年	-3.06	0.77	-4.00	2.77E-04
2018年	-3.01	0.74	-4.07	2.25E-04
2019年	-2.87	0.69	-4.14	1.77E-04

死亡率

P値…1%水準で有意

係数 マイナスの値

死亡率↑ ➡ 人口移動量↓

被説明変数：離婚率

	係数	標準誤差	t	P-値
2015年	1.28	0.96	1.33	0.19
2016年	0.57	0.97	0.59	0.56
2017年	1.16	0.87	1.33	0.19
2018年	1.35	0.80	1.69	0.10
2019年	0.97	0.79	1.24	0.22

離婚率

P値 2018年のみ10%水準で有意

係数はプラスの値

離婚率↑ ➡ 人口移動量↑

求人倍率と距離が人口移動に与える影響

被説明変数：有効求人倍率

	係数	標準誤差	t	P-値
2015年	0.31	0.65	0.47	0.64
2016年	0.20	0.70	0.29	0.78
2017年	0.54	0.61	0.88	0.38
2018年	0.60	0.60	1.00	0.32
2019年	0.43	0.55	0.78	0.44

有効求人倍率

P値…非有意

有効求人倍率は人口移動量に有意な影響を与えていない。

被説明変数：愛知までの距離（k m）

	係数	標準誤差	t	P-値
2015年	-0.77	0.15	-5.27	5.28E-06
2016年	-0.74	0.15	-4.88	1.80E-05
2017年	-0.78	0.13	-5.87	7.90E-07
2018年	-0.81	0.13	-6.15	3.23E-07
2019年	-0.82	0.12	-6.62	7.14E-08

愛知県までの距離

P値…1%水準で有意

係数 マイナスの値

距離 ↑ → 人口移動量 ↓

まとめ(1)

- ▶ 行政投資、一人あたり所得、死亡率、離婚率、有効求人倍率、愛知県までの距離の6つの変数で愛知県への移動の75–85%占めていることがわかった。また、全ての年で有意となったのは行政投資、死亡率、愛知県までの距離の3つだった。
 - ▶ 全ての年で有意となったのは行政投資、死亡率、愛知県までの距離の3つであり、どれも1%水準で有意であった。
 - ▶ 行政投資は仮説通り影響が見られたが、係数が正であり住みやすさの上昇を求めて移動してきているとは言えない結果となった。
 - ▶ 一人あたり所得は仮説とは異なり、影響があるとは言いきれない結果となった。しかし、係数が負であることから収入を求めて移動しているという根拠は正しかったと考えられる。
 - ▶ 離婚率は2018年だけ仮説とは異なり影響が見られた。係数は正であることから離婚率が高い地域ほど移動量が多いことが分かる。
- ⇒離婚をしたのを理由に地元に戻る方が一定数いると考えられる。

まとめ(2)

- ▶ 死亡率は医療のために都市部に移住する可能性から影響が見られると予想したが、結果は影響は仮説通り見られたが、係数は負で死亡率が高い田舎ほど移動量が少ないという仮説の根拠と反対の結果が得られた。

⇒高齢者の割合が高い田舎ほど、死因として大往生の割合が高く結果に影響を与えたと考えられる。

- ▶ 求人倍率は職の充実さから移動する人がいると仮説を立てたが、結果は非有意であり影響が見られなかった。係数も正ではあるがそこまで高い値ではなく、影響は薄いという結果になった。
- ▶ 愛知県までの距離は近いほどよいという仮説通り、影響が見られ、また係数が負で距離が短いほど移動量が多いという仮説と同じ結論が得られた。

今後の課題

- ▶ 政府は行政措置や予算措置を行い過疎地域を援助しているが、イントロダクションで述べたように依然、過疎化は進行している

これには次の要因が考えられる。

1：少子高齢化の影響

総務省の「過疎対策の現状と課題」で非過疎地域でも人口が減少していることから影響は大きいと感じる。

2：政府からの投資が不十分

近くの都市部までの交通の便が良くなれば住宅価格の低さから人口が増加すると考えられる。

以上のことから、政府が過疎化を抑えるためには人口流出を抑えるだけでなく、少子高齢化の対策も並行して進めていく必要があると言える。

先行文献一覧

坂本大樹・川本晃大

「若者の大都市から地方への移動要因を探る ―修正重力モデルによる分析―」

八田達夫・田村一軌（2020）

「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」

田中 隆（2017）

「国内人口移動の経済的要因に関する実証的分析」『国際情報研究』 {14巻1号}

伊藤 薫（2000）

「人口移動の所得格差説の有効性に関する諸問題

―地域区分・総移動と純移動・分配所得格差と個人所得格差― 『地域科学研究』 {第31巻第3号221－236ページ}

参考文献

- 名古屋市 都道府県別、年齢別転入・転出・社会増減数（全市分）
<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-20-0-0-0-0-0-0.html>
- 総務省 令和元年度行政投資実績の公表
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000113.html
- 厚生労働省 賃金構造基本統計調査
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html
- 厚生労働省 人口動態統計
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>
- 厚生労働省 一般職業紹介状況
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000192005.html>

参考文献

- 国土交通省 国土地理院 都道府県庁間の距離
<https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/kenchokan.html>
- 総務省（2020）「過疎対策事業債について」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000666664.pdf
- 総務省 過疎対策の現状と課題
https://www.soumu.go.jp/main_content/000513096.pdf
- 総務省 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の概要
https://www.soumu.go.jp/main_content/000513096.pdf
- 総務省（2020）「過疎対策事業債について」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000666664.pdf
- 総務省（2019）「地域・地方の現状と課題」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf

参考文献

- 総務省（2018）「過疎地域への配慮等の例」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000596222.pdf

- 総務省「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく地方税の減収補填措置」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000744443.pdf

- 総務省「都道府県代行整備制度の概要」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000575577.pdf

ご清聴ありがとうございました